

知事選のあとで

八 木 三 男

知事選のあとで、宮本憲一教授の最近の著作『環境経済学』（岩波書店・一九八九年）を読んでいたら、一九七七年に『日本経済新聞』が主催した国際環境問題シンポジウムの討論の様子がでていました（二八二ページ）。

インドネシアの大臣が、先進国とくに日本が、材木輸入のために森林を伐採した結果、環境破壊が急速に進行しているとして、先進国の責任をきびしく追及し

ました。それに対して経済学者K・G・ミューラーが激しく批判しました。現在の発展途上国の経済は、ひとにぎりの特権階級の手元ににぎられており、その特権階級は腐敗していて、対外援助に寄生している。環境破壊を告発できるのは、発展途上国の民衆であって、大臣のような特権階級は環境を破壊する外国企業と同罪だ、ということです。

フィリピンのマルコス政権への援助のように、発展途上国の政治が民主化していないか、また経済援助が腐敗した相手国の特権階級と結びついている場合、いかなる名目の援助であれ、多くは民衆の生活向上にはつながりません。特に日本の対外援助は、それを推進する自民党独裁権力が腐敗し、それを支える財界が民主主義をもたず、民衆を敵視する体質をもっているから、かえって経済侵略の別名にしかありません。

このような状況と発展途上国の経済衰退とを連関させながら、子どもの問題を通じてはげしく告発している文書に、ユ

ニセフ（国連児童基金）が出した今年度の『世界子供白書』があります。

『白書』は冒頭から、開発途上国では、経済援助に対する債務と経済後退にともなう社会支出の削減によって、一年間に五〇万人もの幼い命が奪われている、と刺激的な報告をします。

「過去数十年にわたった経済の不断の前進のあとで、世界の広い地域が再び貧困に舞い戻ろうとしています。一九八〇年代に入って、アフリカ、ラテンアメリカの多くの地域で、平均所得が一〇～二五パーセント減少し、ここ数年間に最貧の三七ヶ国で、保健支出が五〇パーセント、教育支出が二五パーセント減りました。これらの国々では、累積債務の元金の償還額が、先進国からの新規の経済援助や融資の合計を超え、最近では資金が「南」から「北」へ逆流しています。経済援助は特権階級の手にわたり、貧困者はなんの恩恵も受けないのに、その債務のつけだけを支払われています。その重荷を特に婦人と子どもが負わされて

います。幼い子どもの順調な発育の指標である年齢相応の体重が保てなくなっています。

「白書」は「子供の心身の発育を守る」ことが、次の世界の能力、ひいては社会・経済開発に投資するための最大の基礎である」といい、「基本的要求のすべてを満たすには三百億〜五百億ドル（世界の軍事支出のわずかに四週間の）の資金があれば足りる」としています。「軍事費を削って教育・福祉を」というテーゼは、グローバルな普遍性をもっています。ユニセフ事務局長J・P・グラントの「白書」の序文の言葉は重要です。「真の開発」というのは、経済が好調なときも不調なときも無条件に人間を優先するような開発であり、その目標もすべての家族が自分や自分の子供の基本的要求を満たせるようにすることにあります。

発展途上国の近代化政策は、欧米の先進工業国をモデルに、その最新の技術や経済組織をその国の経済構造を無視して導入するケースが多く、その結果その国

の固有の文化に根ざす技術や産業構造が軽視されます。

このパターンは一国内の地域開発にもあてはまります。新潟県の場合も、後進地域の開発として県外の巨大資本や国の巨大プロジェクトの誘致を基本に据え、地方自治体の予算の多くをそれらに投入して、地域の命運をかけます。そのために、社会福祉、教育、保健等の一般の生活者に不可欠の社会資本や経費が削減され、発展途上国の場合と同じように、そのしわ寄せが低所得者、老人、婦人、子どもにいきます。気がついてみると、社会福祉が主である民生費の県財政に占める割合が全国最下位、生活保護切り捨て率全国一〇位などということが起きます。さらに老人福祉割合、児童福祉割合とともに全国四五位など。全国屈指の地場産業地を抱えているにもかかわらず、自民党県政がそれらを軽視した結果、技術力、情報収集力が他県に比べて著しく劣り、地域によっては産業そのものが崩壊の危機にさらされてしまっています。

宮本教授の前掲書では、コンピナート等の誘致による拠点開発等は「進出する企業の資源利用が優先するので地元住民を主体とした環境保全や公害防止の計画はあともわしにな」るだけでなく、「地域の経済発展にたいする効果がきわめてとぼしいことが明らか」だと結論づけています。ハイテク産業やリゾート・レジャー産業におきかえても同じことです。

この文章の主題の範囲内だけでいえば、知事選で長崎先生が訴えたかったのは、前述のJ・P・グラントの言葉に帰着すると思いますが、県民を主人公にする県政の実現、経済的にも文化的にも新潟県を甦らせる道筋について、詳しくは長崎先生と「県民の会」の「政策大綱」を見ていただきたい。「政策大綱」も、これから衆知を結果して「厩豊かなもの」にしなければならぬことはいままでもありません。たたかいははじまっただけです。

（やぎ みつお）県民教育研究所会長代行